

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	426,959	789,653	4,977,454
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,556	84,211	478,571
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	72,632	43,434	270,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,032	55,602	349,656
純資産額 (千円)	1,458,129	1,932,389	1,884,606
総資産額 (千円)	6,771,082	6,874,576	6,881,786
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.50	5.68	35.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	22.8	22.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した財政状態及び経営成績の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ日本国内での災害の影響や、米中の保護主義的な貿易政策による世界経済の下振れリスク等により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「革新と創造への挑戦～独創性で輝き続けるK I T A G A W Aへ～」を策定しました。基本的な方針は前計画を引き継ぎながらも、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に新たな市場の動きを捉えて事業化を目指すとともに、将来に向けて安定的・持続的な成長基盤を整備するため、3つの重点項目「独自コア技術の新分野・新市場への積極展開」「徹底した工程管理と原価削減による収益性・競争力・製品/サービス品質の向上」「創造性と自主性に溢れ、継続的な成長を支える活力ある強い組織作り」に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高789百万円（前年同四半期比84.9%増）、営業利益84百万円（前年同四半期は72百万円の損失）、経常利益84百万円（前年同四半期は79百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円（前年同四半期は72百万円の損失）となり、第1四半期としては、4期振りの黒字となりました。

なお、当社グループは、主要製品が個別受注生産によるため、製品の納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、月単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

基板成形用プレス装置や、自動車部品製造・樹脂成形装置などの多様な受注を獲得しており、受注済の多くの売上予定が第3四半期連結会計期間以降に集中しているものの、売上高444百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益41百万円（前年同四半期は62百万円の損失）となりました。

(建材機械事業)

合板プレス装置をはじめとした国内向けの受注が堅調に推移し、売上高297百万円（前年同四半期比278.1%増）、営業利益41百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が堅調に推移し、売上高47百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益6百万円（前年同四半期比157.4%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,874百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品399百万円の増加と、現金及び預金361百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は4,942百万円となり、前連結会計年度末に比べて54百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等60百万円の減少によるものであります。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産合計は1,932百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益43百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	7,649,600	-	1,335,010	-	1,340,745

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,647,100	76,471	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	76,471	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鷺飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,362,009	2,000,072
受取手形及び売掛金	1,211,025	1,105,961
商品及び製品	13,602	20,043
仕掛品	656,073	1,055,157
原材料及び貯蔵品	119,410	128,828
その他	36,320	68,671
貸倒引当金	4,225	3,053
流動資産合計	4,394,215	4,375,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	597,794	590,328
土地	1,495,753	1,495,753
その他(純額)	209,322	225,482
有形固定資産合計	2,302,869	2,311,564
無形固定資産		
投資その他の資産	22,115	25,327
その他	173,463	172,852
貸倒引当金	10,878	10,849
投資その他の資産合計	162,585	162,003
固定資産合計	2,487,570	2,498,894
資産合計	6,881,786	6,874,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,003	808,389
電子記録債務	421,875	438,734
短期借入金	1,375,000	1,375,000
未払法人税等	94,804	34,301
賞与引当金	26,032	57,205
役員賞与引当金	9,600	11,600
製品保証引当金	36,512	37,978
受注損失引当金	28,800	28,806
その他	755,969	777,420
流動負債合計	3,596,597	3,569,435
固定負債		
長期借入金	929,435	898,601
役員退職慰労引当金	50,027	51,620
退職給付に係る負債	387,301	389,492
その他	33,818	33,037
固定負債合計	1,400,581	1,372,750
負債合計	4,997,179	4,942,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,010	1,335,010
資本剰余金	1,340,745	1,340,745
利益剰余金	1,154,118	1,110,683
自己株式	1,094	1,114
株主資本合計	1,520,542	1,563,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	606
為替換算調整勘定	7,457	7,246
その他の包括利益累計額合計	8,919	6,640
非支配株主持分	355,145	361,792
純資産合計	1,884,606	1,932,389
負債純資産合計	6,881,786	6,874,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	426,959	789,653
売上原価	326,690	525,136
売上総利益	100,269	264,517
販売費及び一般管理費	172,733	180,135
営業利益又は営業損失()	72,464	84,381
営業外収益		
受取利息	236	172
受取配当金	277	291
為替差益	4,134	6,610
受取賃貸料	-	2,100
その他	1,263	992
営業外収益合計	5,911	10,167
営業外費用		
支払利息	10,352	9,231
その他	2,652	1,105
営業外費用合計	13,004	10,337
経常利益又は経常損失()	79,556	84,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79,556	84,211
法人税等	3,095	26,330
四半期純利益又は四半期純損失()	76,461	57,881
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,828	14,446
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,632	43,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	76,461	57,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,675	2,068
繰延ヘッジ損益	193	-
為替換算調整勘定	14,946	210
その他の包括利益合計	21,429	2,278
四半期包括利益	55,032	55,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,203	41,155
非支配株主に係る四半期包括利益	3,828	14,446

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「2018年9月台風21号」による被害の発生)

「2018年9月台風21号」により、神戸の梱包会社倉庫へ保管中の当社製品に浸水被害が発生しました。現在、部品の復旧作業中であり、その影響を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険金の受取額が確定できないため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	3,113千円	104,201千円
支払手形	77,150	160,723
電子記録債務	83,920	114,371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日至2018年9月30日)
減価償却費	16,407千円	17,498千円
のれんの償却額	-	431

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	310,613	78,774	389,387	37,572	426,959	-	426,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,663	7,663	7,663	-
計	310,613	78,774	389,387	45,235	434,622	7,663	426,959
セグメント利益又は損失()	62,700	10,104	72,804	2,438	70,366	2,097	72,464

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自2018年7月1日 至2018年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	444,527	297,809	742,336	47,317	789,653	-	789,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	-	456	11,645	12,101	12,101	-
計	444,983	297,809	742,793	58,962	801,755	12,101	789,653
セグメント利益又は損失()	41,800	41,136	82,936	6,276	89,212	4,830	84,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損 失()	9円50銭	5円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	72,632	43,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	72,632	43,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,647	7,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。